平成 23 年度　事務事業事後評価調書（平成　22　年度事業）

整理番号	1 － 6

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	雄武町公共ネットワーク整備事業					
評価者	担当課名		総務課	担当係名		情報統計係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	片岡　力		氏名	河原　学
事業の概要	現在活用している公共ネットワーク機器等の計画的な更新、新たな施設とのネットワークの構築、監視システムの導入による作業状況等の確認等により、各種業務の効率化を図るとともに、業務システムのクラウド化を検討し、運用体制の見直し及び経費の圧縮を図る。			全体計画（平成 20 年度～ 24 年度）	/期間限定複数年度	
				事業費	国・道支出金	18,501 千円
					地方債	千円
					その他	千円
					一般財源	12,487 千円
					事業費計	30,988 千円
実施方法	■ 直営		□ 民間委託		□ その他（　　）	
第 5 期 総合計画（前期）	■ 登載事業		□ 非登載事業	優先度	C	
事業の位置付け	政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～			
	基本施策	21	情報通信網の整備・充実			
	単位施策	2	行政情報化の推進			
	事務事業の種類	■	自治事務	□	法定受託事務	
	その他計画・根拠等					

事業費	実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	11,330 千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額（一般財源）	6,162 千円	8,159 千円	4,872 千円	千円	千円
	合計	17,492 千円	8,159 千円	4,872 千円	千円	千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	公共ネットワーク	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	庁舎内各課及び町内に点在する行政施設との情報共有、即時性の高い情報発信等による行政サービスの向上。	公共ネットワーク環境の再構築		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	機器の計画的更新及び新たなネットワークの構築等により、サービス水準の向上や業務の効率化を図るとともに生活環境・生活基盤の充実を推進する。	① ネットワーク環境整備（庁舎別館、J－ALERT関連）	目標年度	平成２２年度
			目標値	1 式
			実績値	1 式
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	職員間及び組織間の情報共有が推進され、協働のまちづくりのための情報発信や業務の効率化、また情報資産管理に対する意識の向上を図る。	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
ネットワーク環境整備	既存公共ネットワーク環境を活用し、庁舎別館とのネットワーク環境及びJ－ALERTとの連携環境の構築のもと、業務の効率化を図り各種行政サービスの充実を推進した。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	重要な情報資産を高水準のセキュリティにより管理することは行政としての責任であり、実質的に情報資産データを保存（作業）する機器やネットワーク環境の計画的及び適時適切な更新は必要と考える。（物理的な情報流失・紛失を未然に防止する。）

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	当初の計画どおりネットワーク環境の再構築が図られ、事務の効率化及び職員間の迅速な情報の共有化、Ｊ－ＡＬＥＲＴの安定的な運用が図られている。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 ■事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 ■その他	既存ネットワーク環境を活用することにより、再構築経費の圧縮が図られた。また、執務室だけでなく庁舎別館各所でのネットワーク利用が可能となり、事務作業等の効率化が図られている。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	サービス水準の向上や業務の効率化により、町民等しく生活環境・生活基盤の充実が図られるものである。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
計画どおりのネットワーク再構築が実現できた。		

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持		
機器の更新及びネットワーク構築については、当初の計画を完了したが、各署業務のクラウド化についての検討は必要であり、関係課・係との連携のもと次期システム効果に向け協議する必要がある。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）